

第 9 表 都道府県別文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

(1)は公立及び私立のものであるが、学校図書館は除く。(2)絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古、建造物である。(3)宗教法人、非宗教法人の合計数。(4)日刊紙の発行部数。(5)常設のものでおこなう興行が映写によるものである。

都道府県	(1) 図書館 (昭和51年度末・年度間)			(2) 重要文化財 (昭52年末)	(3) 宗教団体数 (昭51年末)	(4) 新聞発行部数 (昭52.10.現在)			(5) 映画館数 (昭51年末)
	館数 (分館含)	蔵書冊数 千冊	個人貸出 冊 千冊			総数 千部	(内)朝夕刊 セット	(内)朝単 刊 独	
総数	1 098	51 211	90 910	10 753	229 234	43 114	19 107	21 787	2 908
北海道	50	2 399	4 279	18	6 332	1 864	1 153	597	219
青森県	15	730	670	37	2 279	405	197	204	57
岩手県	25	710	664	45	2 364	387	178	203	56
宮城県	16	740	814	38	2 841	607	154	434	46
秋田県	21	785	463	18	2 315	356	200	150	49
山形県	20	863	721	74	3 728	374	173	198	33
福島県	13	664	763	73	5 264	636	24	608	76
茨城県	10	515	693	57	4 324	840	81	754	55
栃木県	9	610	430	131	3 406	681	55	622	37
群馬県	12	755	1 272	40	3 010	647	48	597	50
埼玉県	48	2 216	6 337	60	5 555	1 853	803	1 019	47
千葉県	43	1 650	4 803	67	7 359	1 691	898	751	59
東京都	177	9 193	24 857	1 943	10 063	6 303	4 051	1 553	299
神奈川県	27	2 328	4 511	334	5 137	2 682	1 753	815	114
新潟県	17	1 040	877	61	8 840	734	101	624	65
富山県	35	1 355	1 641	41	4 372	349	38	299	22
石川県	28	811	522	109	4 217	353	102	243	26
福井県	10	431	386	83	3 905	245	0	242	24
山梨県	10	327	317	78	3 087	268	17	250	19
長野県	28	1 147	604	132	5 048	690	69	584	54
岐阜県	16	630	904	122	6 831	587	136	441	38
静岡県	32	1 279	1 881	177	7 397	1 167	795	353	97
愛知県	47	3 160	6 572	262	11 742	2 247	1 001	1 084	159
三重県	14	571	575	146	4 473	566	121	433	42
滋賀県	4	314	359	752	5 436	372	83	283	18
京都府	18	363	451	1 922	7 089	1 021	647	284	39
大阪府	37	2 847	7 627	608	11 932	4 191	2 735	966	203
兵庫県	26	1 441	3 888	446	11 960	2 057	1 231	710	125
奈良県	11	369	359	1 259	4 965	440	255	171	23
和歌山県	11	322	259	356	3 419	399	128	238	31
鳥取県	5	273	70	42	1 864	229	0	227	13
島根県	12	428	325	81	3 192	251	0	250	20
岡山県	17	657	1 586	121	4 823	693	82	555	49
広島県	19	841	1 352	176	6 686	971	104	851	67
山口県	37	1 461	1 573	106	3 824	602	68	505	45
徳島県	9	315	402	37	2 767	249	42	205	28
香川県	13	577	824	99	2 770	370	0	357	27
愛媛県	16	657	627	143	3 644	499	30	465	73
高知県	18	679	1 066	76	3 294	235	98	132	34
福岡県	22	1 363	1 980	151	9 516	1 484	786	671	110
佐賀県	9	361	327	30	2 810	249	4	245	18
長崎県	11	595	323	28	3 142	409	140	269	40
熊本県	15	510	551	42	3 432	457	46	410	34
大分県	8	440	380	58	4 290	345	189	154	51
宮崎県	13	538	341	9	1 615	304	0	304	35
鹿児島県	34	753	571	20	2 461	465	30	435	37
沖縄県	9	198	113	13	414	255	238	9	45
その他・海外	-	-	-	32	-	34	24	10	-

資料 日本図書館協会「日本の図書館」、総理府統計局「日本統計年鑑」

第 21 章

社会福祉

第21章 社会福祉

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第2次大戦後急速に整備拡充された。中でも労働者を被保険者とした健康保険は、わが国社会保険の中で最も早くから制定されているが、この保険者には政府および健康保険組合の2種類がある。

本府における昭和52年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、適用事業所は年度間平均で7万2,777事業所で、前年度に対し671事業所、0.9%の増加となった。一方、被保険者数は116万7,023人で対前年度比0.6%の減少となった。

また、給付決定状況をみると、給付件数は1,569万4,652件で1.6%増加し、給付金額は2,214億円で対前年度比39.1%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は一般住民（自営業者およびその家族等）を被保険者とする。

府下における実施状況をみると、保険者総数は60、その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は対前年度比1.8%増の283万8,776人となった。

一方、給付状況をみると、件数は1,719万件で対前年度比2.0%増、金額は2,180億円で対前年度比5.8%増となり、1件当たり給付金額は1万2,684円、対前年度比13.5%増となった。

船員保険

健康保険や国民健康保険以外に特別な雇用者（公務員、船員等）を被保険者とした社会保険があるが、そのうち船員を対象とする船員保険法は1939年に制定され、健保、厚生年金、失業保険を合せて総合的保険制度のちかちかをとっている。

51年度の府下概況をみると、被保険者は8,788人で対前年度比5.7%減、533人の減少をみせた。また給付状況をみると件数は9万959件で対前年度比6.8%減、給

付額は15億8,534万円で1.7%増となった。

雇用保険

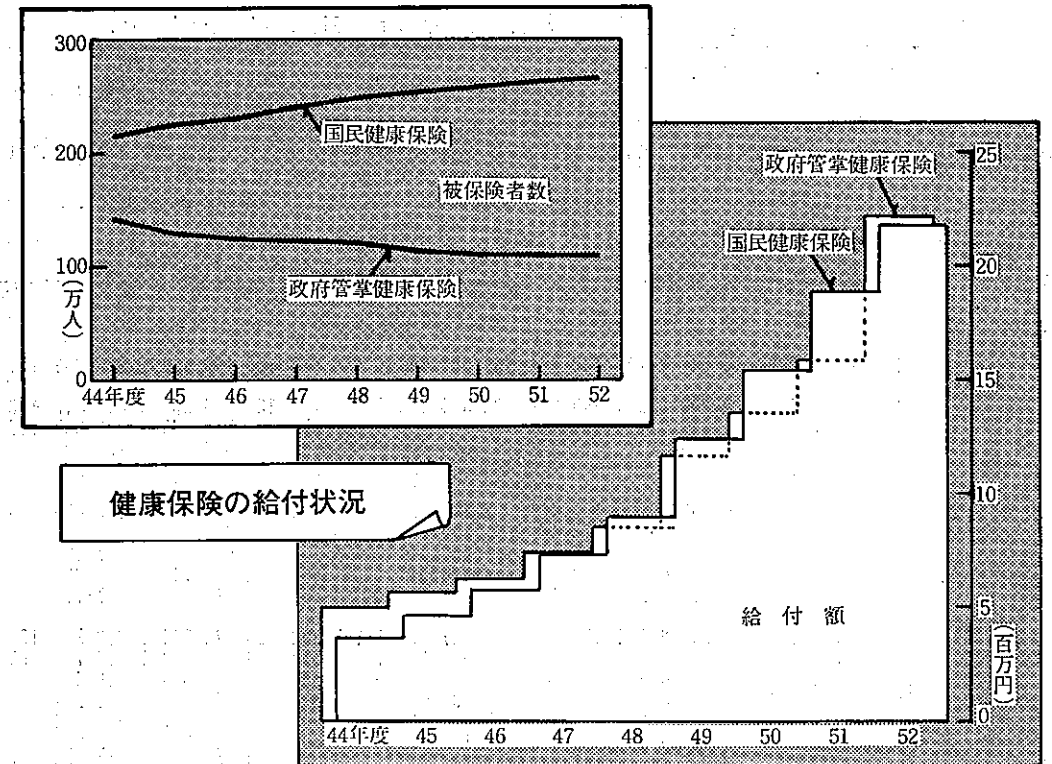
51年の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は対前年比16.4%増の12万5,629件となった。また、保険金受給実人員は月平均で対前年比9.9%増の5万2,082人となった。保険金支給額は前年の374億円に比べ447億円で19.4%増となった。

なお、日雇雇用保険の受給者数、保険金支給額はそれぞれ16万7,309人、対前年比7.7%増、35億8,991万円、対前年比14.0%増となった。

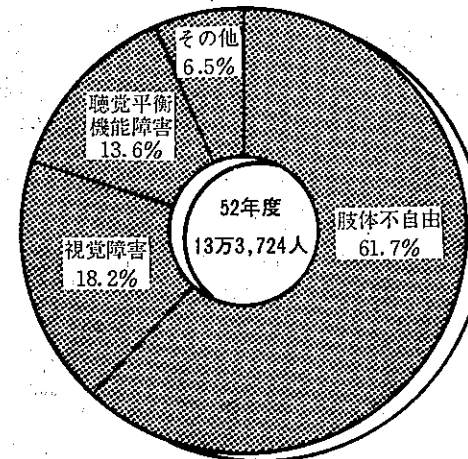
公的扶助

前記各種社会保険に対して社会保障制度のもう一つの柱となっている公的扶助の52年度概況を保護世帯数・人員数と保護費支出額についてみると、保護世帯数は6万1,682世帯、対前年度比6.3%増、保護人員数は11万8,097人、対前年度比7.8%増である。これを扶助区別に前年度比をみると、生活扶助8.4%増、住宅扶助9.9%増、教育扶助2.3%増、医療扶助8.8%増、失業扶助11.6%増、葬祭扶助14.2%増となっている。

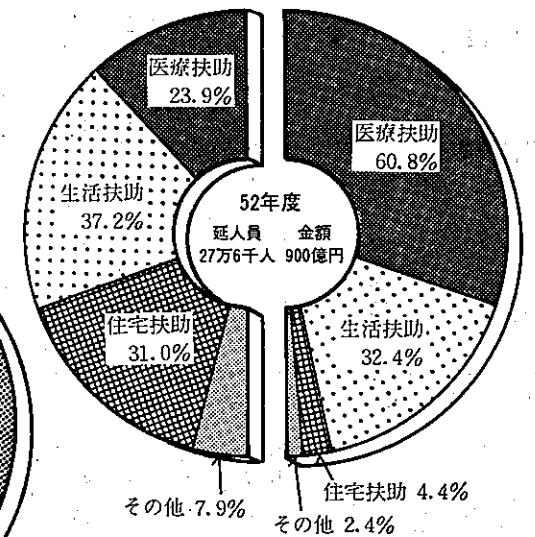
一方、保護費支出額は総額で900億円となり、前年比16.7%の大幅な増加となった。これを扶助別内容別にみると、生活扶助費291億3,266万円で22.3%増、医療扶助費547億3,487万円で13.1%増となり、この2費目で総額の93.2%を占め、以下住宅扶助費は25.1%増、教育扶助費は18.6%増、出産扶助費は30.7%増、葬祭扶助費は71.0%増、生業扶助費は15.9%増となっている。



身体障害者手帳の所持者数



生活保護の状況



第1表 政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所の報告にもとづく、各年度末、月末の数字である。なお平均標準報酬額とは、健康保険法第3条に規定する各等級(36等級)の標準報酬月額に該当する人員数を乗じて総被保険者数で割ったもの。

1. 適用事業所数、被保険者数等

Table with columns for region (区), unit (単位), and years (昭和49年度末, 昭和50年度末, 昭和51年度末, 昭和52年度末, 昭和52年4月末, 昭和52年7月末, 昭和52年10月末, 昭和53年1月末). Rows include number of establishments (事業所数), insured persons (被保険者数), and average standard remuneration (平均標準報酬額).

2. 給付決定件数・金額

本表は社会保険事務所の報告にもとづくものである。ただし「診療費」は、大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったもの。

Table with columns for payment type (給付区分) and years (昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度). Rows include total (総), insured persons (被保険者への給付), and medical care (被扶養者への給付) with sub-categories like medical fees (診療費), nursing fees (療養費), and funeral expenses (葬儀費).

資料 大阪府民生部保険課調

第2表 国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村と国民健康保険組合よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は、被保険者1人当たりで、給付は各年度中のものである。なお a) は同業者組合等で営むものである。

1. 保険者数、被保険者数等

Table with columns for year (年度), number of insured persons (保険者数), and insured persons (被保険者数). Rows include total (総), city/town/village (市町村), and combined (組合) categories.

2. 給付件数・金額

Table with columns for payment type (給付区分) and years (昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度). Rows include total (総), medical care (療養), and other insurance (その他の保険).

資料 大阪府民生部国民健康保険課「国民健康保険事業状況」

第3表 船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。なお、船舶所有者の総数と内訳の合計は一致しない。

1. 適用船舶所有者数、被保険者数等

Table with columns for year (年度), number of vessels (船舶所有者数), and insured persons (被保険者数). Rows include total (総), steamships (汽船), fishing boats (漁船), and sailing boats (帆船).

2. 給付件数・日数・金額

「診療費」は大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったもの。

Table with columns for payment type (給付区分) and years (昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度). Rows include total (総), insured persons (被保険者), and medical care (被扶養者).

資料 大阪府民生部保険課調

第4表 厚生年金保険

本表は社会保険事務所の報告にもとづくものである。

適用事業所数、被保険者数等

Table with columns for region (区分), unit (単位), and years (昭和49年度末, 昭和50年度末, 昭和51年度末, 昭和52年度末, 昭和52年4月末, 昭和52年7月末, 昭和52年10月末, 昭和53年1月末). Rows include number of establishments (事業所数), insured persons (被保険者数), and average standard remuneration (平均標準報酬額).

資料 大阪府民生部保険課調

第 5 表

支給区分別国民年金(福

1 福 祉

本表の受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定総額で、支給年金額は年度末現在支給停止額を差引いたもの。なお各金額は千円

Table with 4 columns: 支給区分, 昭和51年度, 昭和52年度. Rows include 総数, 老齢年金, 障害年金 with sub-categories for 全部支給 and 全部支給停止.

2 抛 出

母子年金は準母子年金を含む。

Table with 4 columns: 支給区分, 昭和51年度, 昭和52年度. Rows include 老齢年金, 通老齢年金, 障害年金 with sub-categories for 全部支給 and 全部支給停止.

資料 大阪府民生部国民年金課調

第 6 表

一般・日雇雇用保

Table with 10 columns: 年度, 離職提出件数, 受給決定件数, 資格初受給回数, 受給者実人員(月平均), 保支, 金額, 支給終了者数. Rows for 昭和48, 49, 50, 51, 52年度.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

第 7 表

補償種類別労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償給付である。なお、総数には障害、遺族年金は含まれている。ただし一部の

Table with 10 columns: 年度, 総件数, 新災害者数, 規金額, 療養補償給付(件数, 日数, 金額), 休業補償(件数, 日数). Rows for 昭和48, 49, 50, 51, 52年度.

資料 大阪労働基準局調

社)受給権者数・年金額等

関 係

位未満を切りすてである。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with 4 columns: 支給区分, 昭和51年度, 昭和52年度. Rows include 障害(年金)福祉(母子)福祉(母子) with sub-categories for 全部支給 and 全部支給停止.

関 係

Table with 4 columns: 支給区分, 昭和51年度, 昭和52年度. Rows include 母子年金, 遺児年金, 寡婦年金 with sub-categories for 全部支給 and 全部支給停止.

険給付件数・金額等

Table with 6 columns: 給付延日数, 離職票交付枚数, 受給者実人員, 保険金支給額, 受給者の前月日雇労働被保険者手帳交付数. Rows for 昭和48, 49, 50, 51, 52年度.

給付件数・金額等

年金については本省において支払われている。

Table with 10 columns: 賞給付(金額, 件数), 障害補償給付(金額, 件数), 遺族補償給付(金額, 件数), 葬祭料(金額, 件数), 長期療養給付(金額, 件数), 年金(金額, 件数). Rows for 昭和48, 49, 50, 51, 52年度.

第 8 表

市郡別、扶助別保護世帯数・人員

本表は生活保護法にもとづく保護世帯数および人員で、各年度末現在のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。

Table with columns for City/County (市郡), Actual (実数), and Assistance Type (扶助区分). Rows include various municipalities like 昭和48年度, 大坂市, etc.

資料 大阪府民生部社会課「生活保護統計速報」

第 9 表

市郡別、扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづく保護費の各年度の支出額である。医療扶助費には市郡に分割できない府庁支払分(781,272千円)があるため、総額とは一致しない。

Table with columns for City/County (市郡), Total (総額), and Assistance Type (扶助区分). Rows include various municipalities like 昭和48年度, 大坂市, etc.

資料 大阪府民生部社会課、大阪府民生局保護課調

第10表 身体障害者手帳の所持者数

各年度末現在である。

Table with 7 columns: Year, Total, Visual Impairment, Hearing Impairment, Speech Impairment, Physical Disability, Internal Disability. Rows for 1948-1952.

資料 大阪府民生部社会課「主要民生統計資料」

第11表 老人医療費の公費負担状況

Table with 10 columns: Year, Medical Certificate Issuance, Visits, Medical Expense Burden, Per Capita Medical Expense. Rows for 1948-1952.

資料 大阪府民生部社会課「主要民生統計資料」

第12表 保護世帯の労働類型別世帯数(保護停止中の世帯は除く)

本表は生活保護法による被保護世帯の労働類型別世帯数で、各年は12月中に保護を受けたものである。

Table with 10 columns: Year, Total, Household Head Working, Household Head Not Working, etc. Rows for 1948-1952.

資料 大阪府民生部社会課、大阪府民生局保護課調

第13表 共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金、配分額には経費充当額・次年度運動準備金・繰越配分金を加えられていない。

Table with 10 columns: Fund Type, Amount, Allocation Priority, etc. Rows for various fund types and years.

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会調

第14表 市町村別福祉事務所・保育所数及び民生委員数

Large table with 10 columns: City/Town/Village, Welfare Office, Nursery, etc. Rows for various municipalities in Osaka.

資料 大阪府民生部民生総務課、社会課、児童課調

第 15 表

社会福祉施設数、収容者数

・は計数のありえない場合。

施設別	昭和 51 年度 (51.10.1現在)						昭和 52 年度 (52.4.1現在)					
	施設数			収容人員			施設数			収容人員		
	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立
総数	1 330	789	541	113 217 432世帯	62 189 300世帯	51 028 132世帯	1 421	824	597	115 673 380世帯	65 065 300世帯	50 608 80世帯
救護施設	11	6	5	1 025	530	495	11	6	5	1 025	530	495
更生施設	6	4	2	795	525	270	6	4	2	795	525	270
療養施設	11	1	10	2 480	200	2 280	10	1	9	2 334	200	2 134
宿舎施設	1	1	-	100	100	-	1	1	-	100	100	-
産科施設	69	24	45	356	87	269	72	25	47	357	90	267
乳児院	7	1	6	352	70	282	7	1	6	352	70	282
母子寮	18	13	5	432世帯	300世帯	132世帯	14	10	4	380世帯	300世帯	80世帯
保育施設	836	514	322	87 430	53 341	34 089	905	533	372	95 342	55 809	39 533
精神療養施設	37	6	31	3 102	450	2 652	37	6	31	3 107	450	2 657
精神薄弱児施設	13	6	7	806	450	356	13	6	7	806	450	356
精神薄弱児通園施設	17	15	2	770	670	100	19	16	3	870	730	140
ろうあ児施設	2	-	2	75	-	75	2	-	2	75	-	75
虚脱児施設	1	-	1	70	-	70	1	-	1	70	-	70
肢体不自由児施設	3	2	1	360	260	100	3	2	1	360	260	100
肢体不自由児通園施設	12	10	2	520	420	100	13	10	3	560	420	140
肢体不自由児養護施設	1	1	-	50	50	-	1	1	-	50	50	-
重症心身障害児施設	1	-	1	212	-	212	1	-	1	212	-	212
情緒障害児短期治療施設	1	1	-	50	50	-	1	1	-	50	50	-
教養施設	2	2	-	374	374	-	2	2	-	374	374	-
児童館	43	33	10	.	.	.	42	33	9	.	.	.
母子福祉センター	2	1	1	.	.	.	2	1	1	.	.	.
母子休養ホーム	1	-	1	115	-	115	1	-	1	115	-	115
精神薄弱者更生施設	10	7	3	722	630	92	11	7	4	752	630	122
精神薄弱者授産施設	6	6	-	430	430	-	8	8	-	510	510	-
養護老人ホーム	26	18	8	2 921	2 082	839	25	18	7	2 871	2 082	789
特別養護老人ホーム	16	3	13	1 345	470	875	23	5	18	1 895	710	1 185
軽費老人ホーム	18	7	11	1 109	505	604	21	8	13	1 234	530	704
老人福祉センター	55	55	-	.	.	.	62	62	-	.	.	.
肢体不自由者更生施設	1	1	-	40	40	-	1	1	-	40	40	-
失明者更生施設	1	-	1	57	-	57	1	-	1	57	-	57
内部障害者更生施設	1	-	1	80	-	80	1	-	1	80	-	80
身体障害者療養施設	2	-	2	100	-	100	3	-	3	150	-	150
重度身体障害者更生授産施設	1	1	-	60	60	-	1	1	-	60	60	-
身体障害者授産施設	2	2	-	90	90	-	2	2	-	90	90	-
重度身体障害者授産施設	2	1	1	100	50	50	2	1	1	100	50	50
補装具制作施設	1	1	-	.	.	.	1	1	-	.	.	.
補点字図書施設	2	1	1	.	.	.	2	1	1	.	.	.
点字出版施設	1	-	1	.	.	.	1	-	1	.	.	.
婦人保護施設	4	4	-	255	255	-	4	4	-	255	255	-
宿舎提供施設	2	-	2	.	.	.	2	-	2	.	.	.
隣地区隣保館	6	-	6	.	.	.	6	-	6	.	.	.
無料低額診療施設	43	41	2	.	.	.	44	44	-	.	.	.
盲人ホーム	29	-	29	6 716	-	6 716	26	-	26	.	.	.
有料老人ホーム	1	-	1	20	-	20	1	-	1	20	-	20
その他の施設	5	-	5	130	-	130	5	-	5	130	-	130
	-	-	-	-	-	-	4	2	2	475	.	475

第 22 章
衛生